

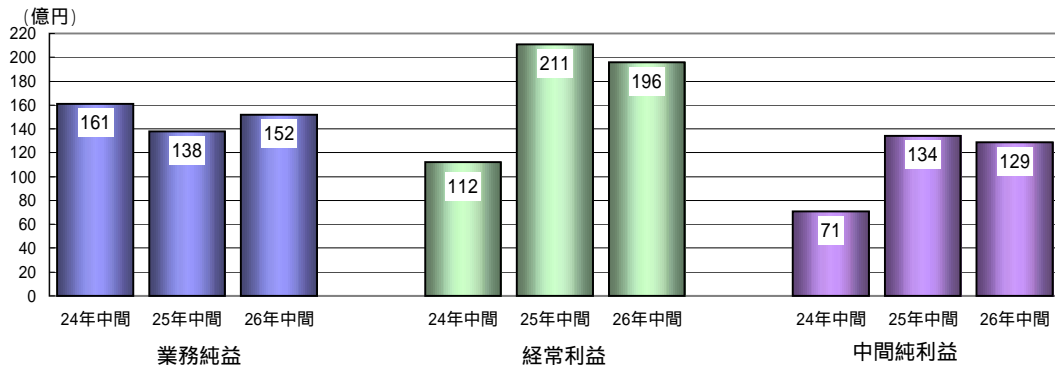
計数等で特に表示のないものは全て、単位未満を切り捨てて表示しております。

	単位	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期	前年同期比
経常収益	百万円	51,195	60,354	55,893	4,461
業務純益		16,128	13,828	15,269	1,441
経常利益		11,200	21,193	19,631	1,562
中間純利益		7,122	13,469	12,950	519
総資産額	億円	64,148	66,814	72,964	6,150
預金残高		53,167	55,294	56,667	1,373
貸出金残高		34,036	34,486	36,121	1,635
有価証券残高		27,613	29,672	32,013	2,341
一株当りの配当金	円	6.75	7.50	8.00	0.50
一株当りの利益		34.90	66.48	65.05	1.43

	単位	平成25年9月末	平成26年3月末	平成26年9月末
自己資本比率	%	15.13	14.83	14.35
うち普通株式等TIER		13.22	13.52	12.89

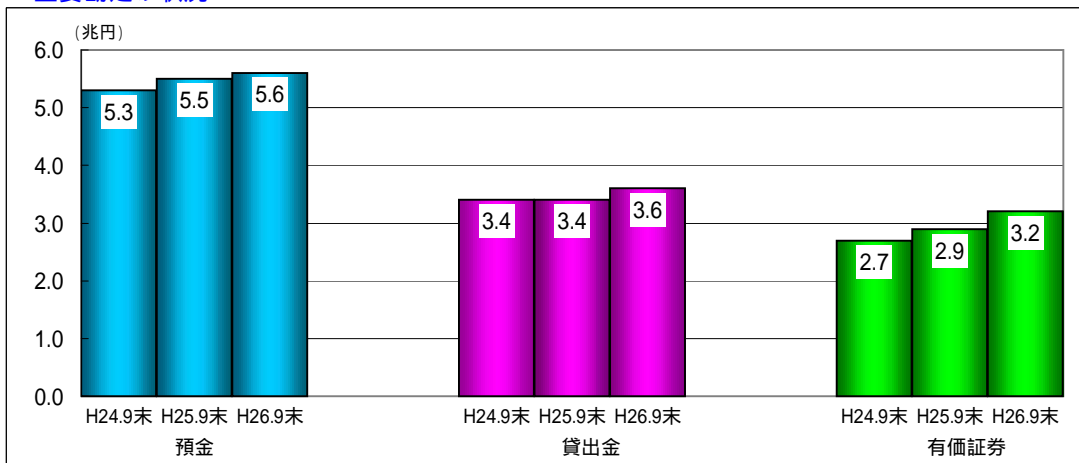
自己資本比率の算出に当たりパーゼル を適用しております。

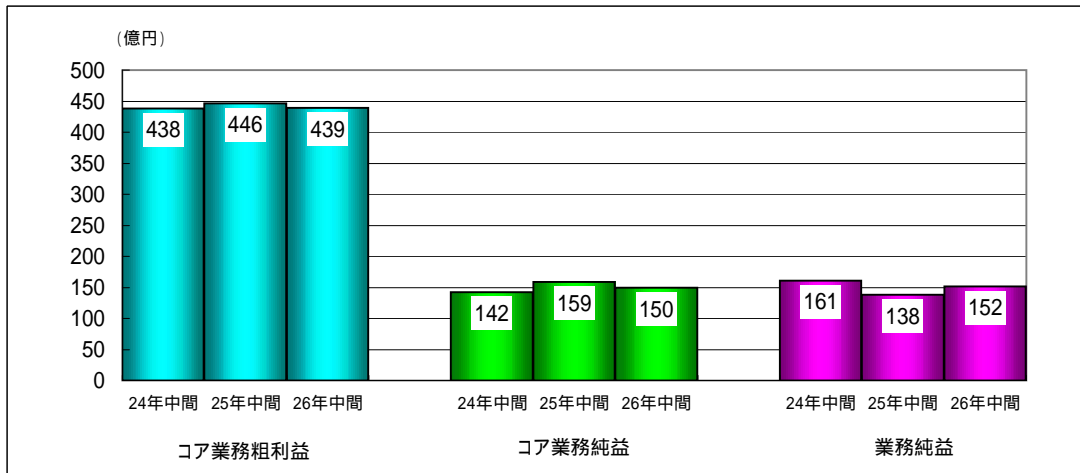
### 利益の状況



26年中間期の業務純益は前年同期比増益、経常利益、中間純利益は前年同期比減益となりました。  
(業務純益については、次ページに詳細を記載しております。)

### 主要勘定の状況





### 業務純益の状況

平成26年中間期は、資金利益の減少を主因に、重要な経営指標として掲げておりますコア業務純益は前中間期比9億円減益の150億円となりました。

コア業務純益の内訳は、利益項目であるコア業務粗利益が6億円の減少、費用項目である経費が2億円の増加となっております。

また、上記のコア業務純益に債券関係損益並びに一般貸倒引当金繰入を算入した業務純益は、債券関係損益の改善等により前中間期比14億円増益の152億円となりました。

### 業務純益とは？

一般事業会社の『営業利益』に相当するもので、銀行本来の業務でどれだけ利益をあげたかを示す指標が『業務純益』です。

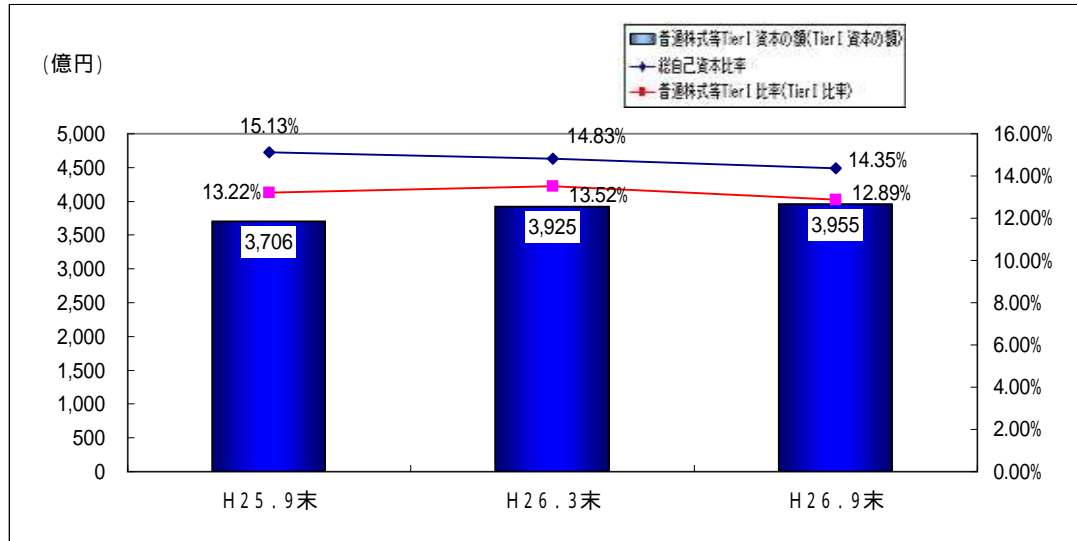
内容は貸出金、有価証券、預金などの利息・配当金の資金収支、振込などの手数料収入、国債などの債券の売買損益の合計(業務粗利益)から、経費と一般貸倒引当金の繰入を差し引いたものです。

### コア業務純益とは？

当行では、収益上の重要な経営指標として、上記の『業務純益』とは別に『コア業務純益』を定めております。また、中期経営計画上の業績の進捗管理として『コア業務粗利益』を定めております。

業務純益等の算定定義は以下の通りです。

$$\begin{aligned} \text{『業務粗利益』} &= \text{資金利益} + \text{役務利益} + \text{その他業務利益} \\ \text{『コア業務粗利益』} &= \text{業務粗利益} - \text{債券関係損益} \\ \text{『業務純益』} &= \text{業務粗利益} - \text{経費} - \text{一般貸倒引当金繰入額} \\ \text{『コア業務純益』} &= \text{業務純益} - \text{債券関係損益} + \text{一般貸倒引当金繰入額} \\ &= \text{コア業務粗利益} - \text{経費} \end{aligned}$$



自己資本残高(Tier I)とは資本金と諸積立金を合わせた資本勘定の残高を示します。

### 自己資本比率(国際統一基準)の状況

当行は国際統一基準を適用のうえ、パーゼルにより自己資本比率を算出しております。

当行はこれまでの自主健全経営の積み重ねにより、一貫して高い水準を維持しております。

平成26年9月末時点においても、総自己資本比率(単体)は14.35%、Tier I 比率・普通株式等Tier I 比率は12.89%と、国際的な基準をいずれも大きく上回っております。

国際的な基準: 総自己資本比率8%以上、Tier I 比率4.5%以上、普通株式等Tier I 比率3.5%以上

なお、当行では、信用リスク・アセットの額の算出においては「基礎的内部格付手法」を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては「粗利益配分手法」を採用しております。

### 自己資本比率(国際統一基準)とは?

自己資本比率は、銀行経営の健全性を示す重要な指標の一つであり、当行のように海外に営業拠点を有している銀行は、国際統一基準(BIS規制)である8%以上を維持する必要があります。

自己資本比率は以下の算式で求められます。

$$\left( \begin{array}{|c|} \hline \text{普通株式等} \\ \text{Tier I 資本の額} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline \text{その他} \\ \text{Tier I 資本の額} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline \text{Tier I 資本の額} \\ \hline \end{array} \right) \div \begin{array}{|c|} \hline \text{リスク} \\ \text{アセット} \\ \hline \end{array} \times 100$$

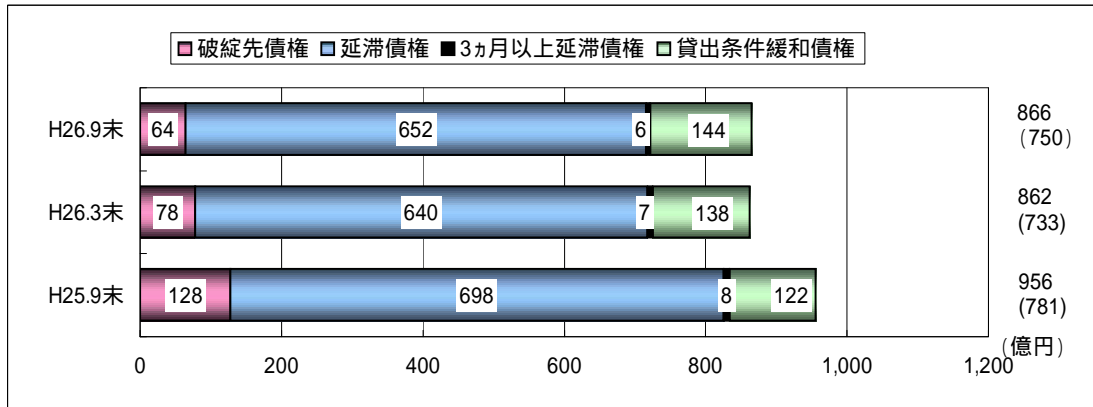
普通株式等Tier I 資本の額…最も質の高い資本。普通株式と内部留保などから構成される。

その他Tier I 資本の額…優先株や高い損失吸収力を持つ資本性商品などから構成される。

Tier I 資本の額…劣後債・劣後ローン(預金者や一般債権者に劣後して損失を吸収することが明確なものに限定)などから構成される。

リスクアセットとは銀行資産をそれぞれリスクに応じて算出されたもの。

## リスク管理債権の状況



グラフ中の計数は、単位未満を四捨五入して表示しております。

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に部分直接償却を行った場合のリスク管理債権額を( )内に記載しております。

## リスク管理債権とは？

リスク管理債権とは、銀行法施行規則に基づく不良債権及び通常融資よりリスクが高いと判断される貸出金の総称です。このなかには「貸出条件緩和債権」のように一概に不良債権といえないものが含まれており、また担保・保証などの保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

銀行が公表している「リスク管理債権」は次の4つに分けられます。

破綻先債権	未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、会社更生法、破産法、再生手続等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。
延滞債権	未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金のことです。
3ヵ月以上延滞債権	元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しない貸出金のことです。
貸出条件緩和債権	債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予・元金の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金のことです。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(金融再生法)に基づく開示債権の状況

区 分	平成26年3月末 (億円)	平成26年9月末 (億円)	増減 (億円)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	205 (76)	186 (71)	19 ( 5)
危険債権	518	534	16
要管理債権	144	150	6
小計(A)	867 (738)	870 (754)	3 (16)
正常債権	35,483	36,011	528
合計(B)	36,350 (36,221)	36,881 (36,765)	531 (544)
対象債権に占める 比率(A/B)	2.39% (2.04%)	2.36% (2.05%)	0.03% (0.01%)

表中の計数は、単位未満を四捨五入して表示しております。

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に部分直接償却を行った場合の計数を( )内に記載しております。

金融再生法に基づく開示債権とは？

破産更生債権及び これらに準ずる債権	破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。
危険債権	債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権のことです。
要管理債権	リスク管理債権の「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金のことです。
正常債権	債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記3区分以外のものに区分される債権のことです。

金融再生法開示債権の保全状況

26年9月末	破産更生債権及び これらに準ずる債権 (百万円)	危険債権 (百万円)
貸出金等残高A	18,639	53,412
担保等の保全額B	7,067	31,421
回収が懸念される額 C(A-B)	11,572	21,991
Cに対する引当額D	11,572	10,927
引当率(D/C)	100.0%	49.6%

26年9月末	要管理債権 (百万円)
貸出金残高A	14,956
担保等の保全額B	7,312
担保等保全のない額 C(A-B)	7,644
Cに対する引当額D	801
引当率(D/C)	10.4%

## 中国銀行はどのように評価されているか？

格付けとは、銀行の場合、銀行の財務内容や外部環境などについて公正な第三者である格付け機関が調査し、お客さまからお預りした預金の元金と利息が確実に支払われるかどうかという債務履行の確実性(信用力)や、財務内容の健全性などをランク付けしたものです。

中国銀行では、ムーディーズ社ならびに格付投資情報センター(R&I)から格付けを取得しており、それぞれ邦銀の中で上位の格付けにランクされております。

中国銀行では、より一層経営の合理化を図り、さらなる格付けの向上に努め、お客さまに安心してお取引いただける銀行をめざして参ります。

(平成26年9月30日 現在)

ムーディーズ社	長期預金格付け	Aa3
	短期預金格付け	Prime - 1
	銀行財務格付け	C+
R&I	発行体格付け	AA-

## 格付け記号の定義

Aa3 (ムーディーズ)	Aa格付けの定義は、「預金債務に関して、信用力が優れている銀行に対する格付け。ただしAaaの銀行に比べて長期的なリスクに影響される可能性がやや高いとみられるため、格付けを低くしている。Aaaの銀行と比べて安全性の余裕度が小さいか、安全性を支える要素の変動性が大きいとも考えられる。」であります。 なお、ムーディーズ社の長期銀行預金格付けは、Aaa、Aa、A、Baa、Ba、B、Caa、Ca、Cの別に区分されています。
Prime - 1 (ムーディーズ)	「預金債務に関して、信用力が極めて優れ、短期預金債務を遅延なく履行する能力が極めて高い銀行に対する格付け。」と定義されています。 なお、ムーディーズ社の短期銀行預金格付けは、Prime - 1、Prime - 2、Prime - 3、Not Primeの別に区分されています。
C+ (ムーディーズ)	C格付けの定義は、「固有の財務内容が適度な銀行に対する格付け。一般に、事業基盤が限定的ながらある程度の収益機会がある銀行。安定した予測可能な事業環境の下である程度の財務基盤をもつか、事業環境がそれ程安定し予測可能ではない中で良好な財務基盤をもつ銀行。」であり、このうち「+」はこの格付けのカテゴリーで相対的な優位性を示すものです。 なお、ムーディーズ社の銀行財務格付けは、A、B、C、D、Eの別に区分されています。
AA- (R&I)	AA格付けの定義は、「債務履行の確実性は極めて高く、優れた要素がある。」であり、このうち「-」は下位格に近いことを表すものです。 なお、R&Iの発行体格付けは、AAA、AA、A、BBB、BB、B、CCC、CC、Dの別に区分されています。